



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 インターニクス株式会社

コード番号 2657 URL <http://www.internix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油井 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長兼 経理部長 (氏名) 加藤 孝雄

TEL 03-5322-1708

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,511	40.8	386	—	369	—	465	—
22年3月期第3四半期	11,725	△26.7	△175	—	△237	—	△195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	48.02	—
22年3月期第3四半期	△20.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,472	9,340	64.5	964.41
22年3月期	14,353	9,155	63.8	945.38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,340百万円 22年3月期 9,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	34.8	470	—	460	—	530	—	54.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 9,903,800株 22年3月期 9,903,800株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 218,945株 22年3月期 218,945株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,684,855株 22年3月期3Q 9,684,855株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需の弱さを抱えながらも、外需依存の緩やかな成長を続けてまいりましたが、第3四半期に入ると、けん引役であった生産・輸出がともに、新興国経済の成長鈍化やIT（情報技術）関連製品の世界的な在庫調整の影響を受けて弱含みで推移しました。加えて、エコカー補助金といった政策効果の終了に伴う反動減も響き、全体として、景気は足踏み状態を余儀なくされるに至りました。

当社の企業集団を取り巻く環境は、新興国向けの需要拡大を背景に、半導体市況は急速な回復を遂げてまいりました。しかしながら、第3四半期に入ると、家電エコポイント制度等の景気刺激策による効果一巡化のほか、一部で在庫調整や生産調整がみられたため、好調を続けてきた民生用機器向け需要にブレーキがかかりました。一方、産業用機器向け需要は、設備投資に一段と慎重な姿勢が加わったものの、緩やかな持ち直し傾向を反映し、弱含みながら着実に推移してまいりました。

このような環境のもと、短期的な業績向上のための取り組みとして、引き続き、主力の仕入先を中心に販売力を強化し、売上げ拡大に鋭意取り組むとともに、主要な既存市場及び既存ビジネスの深耕とすそ野の拡大に、一層の努力を傾注してまいりました。一方、中期的な成長を見据えた取り組みとしては、重要案件ごとに横断的なプロジェクトチームをいくつか立ち上げ、全社的な活動として展開してまいりました。その結果、商権を拡大した一部の携帯電話向けが大幅伸長を記録したほか、同様に通信インフラ向けも貢献いたしました。また、注力分野の一つである自動車関連では、車載情報機器向けが採用案件の増加と相俟って好調に推移いたしました。更には、デジタル一眼レフカメラ向けやパソコン向け、ブルーレイレコーダ向けやプロジェクタ向け商品なども、堅調な伸びを示すことができました。また、得意分野である産業用機器向けも寄与し、全体として、一服感は否めないものの、概ね順調に推移いたしました。一方、海外ビジネスについては、生産移管ビジネス（国内でデザインされたもので、生産は海外に移管されるビジネスのこと）の好調さに加え、積極化している現地でのデザイン活動も着実に成果として表れ、売上げに貢献いたしました。

利益面については、半導体等市況の鈍化に伴い、一部売上げに軟調な動きが見られたものの、得意分野である産業用機器向けなど、利益率の比較的高い商品が貢献し、売上総利益率が順調に推移いたしました。また、引き続き、体質改善を継続強化するとともに、「選択と集中」の観点から経営資源の効率的配分を行い、業務の合理化・効率化に注力してまいりました。なお、四半期純利益の増益要因として、連結子会社の解散・清算の意思決定に伴い、当該子会社の損失の親会社持分額に係る税効果を認識し、回収可能性を踏まえ、繰延税金資産を計上したことが挙げられます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が165億1千1百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益が3億8千6百万円（前年同期は営業損失1億7千5百万円）、経常利益が3億6千9百万円（前年同期は経常損失2億3千7百万円）、四半期純利益が4億6千5百万円（前年同期は四半期純損失1億9千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、好調な需要を背景に、通信インフラ向けに加え、一部の携帯電話向けが商権の拡大に伴い、また、車載情報機器向けも採用案件の増加に伴い、売上げ伸長に貢献いたしました。更には、デジタル一眼レフカメラ向けをはじめ、パソコン向け、ブルーレイレコーダ向け、プロジェクタ向けなども着実に推移したほか、得意分野である産業用機器向けも設備投資の持ち直しに伴い、堅実な伸びを示しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億5千9百万円、営業利益は3億6千2百万円となりました。

(電子部品)

電子部品においては、業務用機器向けコネクタや液晶パネル用バックライトモジュールが、引き続き貢献したほか、主力商品である航空機内用エンターテイメント設備向け電源も、需要の回復を受けて順調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億5千8百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

(電子機器)

電子機器においては、前年度から量産体制に入ったネットワーク機器向けが大きく貢献するとともに、新規ビジネスのEMS（Electronics Manufacturing Serviceの略で、電子機器の受託生産を行うサービスのこと）を活用した業務用機器向けが順調に推移いたしました。加えて、新規仕入先商品が、商権移管に伴い、多くの産業用機器向けやネットワーク機器向けに採用されるなど、幅広く売上げを伸ばし、全体として大幅増を記録することができました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億9千万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は144億7千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加しました。このうち、流動資産は4億1千3百万円増加の124億6千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金や有価証券の減少があった一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品、並びに未収入金が増加したことによるものです。また、固定資産は2億9千4百万円減少の20億4百万円となりました。これは主として、投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は51億3千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少しました。これは主として、仕入債務の増加があった一方で、借入債務が減少したことによるものです。

純資産は93億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加しました。これは主として、評価・換算差額等が減少したものの利益剰余金が増加したことによるものです。

これにより、自己資本比率は64.5%と、前連結会計年度末に比べ0.7%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間は△16億5千1百万円(前第3四半期連結累計期間：3億3千9百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が3億5千3百万円(前第3四半期連結累計期間：1億8千9百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、売上債権が7億3千4百万円の増加、たな卸資産が8億5千万円の増加、未収入金が6億7千5百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間は△4千1百万円(前第3四半期連結累計期間：△3億4千7百万円)となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出9千9百万円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の取得による支出1億7百万円、有形固定資産の売却による収入4千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間は△1億3千6百万円(前第3四半期連結累計期間：△8千2百万円)となりました。

これは主として、短期借入金(純額)8千7百万円の収入、長期借入金の返済による支出1億8百万円、配当金の支払額1億1千5百万円によるものです。

これにより、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額△3千2百万円を加味し、前連結会計年度末から18億6千1百万円減少し、16億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、米国景気の先行きに対する過度な悲観論は後退したほか、インフラ需要を中心に、中国をはじめとする新興国向け輸出が主導して、景気の足踏み状態から抜け出せるとの期待感がある一方で、政府の景気刺激策は需要の先食い過ぎず、反動減のリスクが高まっております。また、円高の進行に加えて、景気の先行き不透明感で、けん引役として期待される設備投資に慎重姿勢が広がるなど、期待と不安が交錯する中で、当面は厳しい状況下で推移するものと認識しております。

当社の企業集団を取り巻く環境も、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット型端末など、一部製品向けに需要の拡大がみられるものの、夏場からの円高の影響が懸念されるほか、世界景気の減速や国内の政策効果の反動などが、企業の先行き不安につながっております。また、これらが設備投資意欲に悪影響を及ぼしかねず、足踏み状態から脱し、本格回復に至るには時間を要するものと思われまます。

このような認識のもと、既存ビジネスのほか、計画に織り込み済みのビジネスについては取りこぼしなく、確実に売上げに結び付けてまいります。また、これまで展開してきた諸施策について、

経営資源を効率的に配分するとともに、更なるスピード感をもって注力し、その成果を着実に積み上げてまいります。第4四半期については、厳しい対応を余儀なくされるものと思われませんが、計画必達に向け、強い決意をもって取り組んでまいります。ついでには、平成22年10月28日付で上方修正いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

通期の連結業績といたしましては、売上高222億円、営業利益4億7千万円、経常利益4億6千万円、当期純利益5億3千万円を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当第3四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,126千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、16,465千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,384	2,566,228
受取手形及び売掛金	6,001,360	5,327,818
有価証券	199,808	1,099,751
商品及び製品	2,776,548	1,877,276
仕掛品	11,783	45,364
原材料及び貯蔵品	14,182	37,147
未収入金	1,412,867	777,704
その他	517,554	446,514
貸倒引当金	△120,999	△123,751
流動資産合計	12,467,492	12,054,055
固定資産		
有形固定資産	768,327	786,590
無形固定資産		
のれん	103,586	123,008
その他	65,156	94,122
無形固定資産合計	168,742	217,130
投資その他の資産		
その他	1,131,314	1,390,369
貸倒引当金	△63,768	△94,663
投資その他の資産合計	1,067,545	1,295,705
固定資産合計	2,004,615	2,299,427
資産合計	14,472,108	14,353,482

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	2,219,990
買掛金	2,279,984	—
短期借入金	903,725	846,125
1年内返済予定の長期借入金	300,000	101,428
未払法人税等	14,954	18,758
役員賞与引当金	5,700	—
その他	518,828	460,329
流動負債合計	4,023,192	3,646,631
固定負債		
長期借入金	400,000	707,382
退職給付引当金	503,733	475,554
役員退職慰労引当金	176,725	172,531
その他	28,276	195,553
固定負債合計	1,108,735	1,551,021
負債合計	5,131,928	5,197,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,745,925	6,397,107
自己株式	△126,938	△126,938
株主資本合計	9,116,952	8,768,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,889	432,580
為替換算調整勘定	△67,662	△44,885
評価・換算差額等合計	223,227	387,694
純資産合計	9,340,180	9,155,829
負債純資産合計	14,472,108	14,353,482

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,725,412	16,511,234
売上原価	9,603,484	13,497,019
売上総利益	2,121,927	3,014,214
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	926,957	989,574
従業員賞与	180,405	250,719
役員賞与引当金繰入額	—	5,700
退職給付引当金繰入額	21,417	34,160
役員退職慰労引当金繰入額	3,580	4,193
貸倒引当金繰入額	4,920	9,118
その他	1,159,770	1,333,978
販売費及び一般管理費合計	2,297,052	2,627,444
営業利益又は営業損失(△)	△175,124	386,769
営業外収益		
受取利息	8,122	7,070
受取配当金	39,242	40,502
その他	7,923	11,316
営業外収益合計	55,288	58,889
営業外費用		
支払利息	14,741	12,039
支払補償費	9,690	1,041
支払手数料	10,195	12,130
貸倒引当金繰入額	51,300	—
為替差損	26,246	45,362
その他	5,731	5,507
営業外費用合計	117,905	76,082
経常利益又は経常損失(△)	△237,742	369,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,444	1,606
固定資産売却益	49,463	3,472
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	62,907	5,109
特別損失		
固定資産売却損	134	—
固定資産除却損	84	1,809
投資有価証券売却損	—	1,182
投資有価証券評価損	12,496	3,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,339
その他	2,339	—
特別損失合計	15,055	21,395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△189,889	353,291
法人税、住民税及び事業税	5,538	9,820
法人税等調整額	△152	△121,565
法人税等合計	5,386	△111,744
少数株主損益調整前四半期純利益	—	465,035
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,276	465,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△189,889	353,291
減価償却費	71,354	74,327
のれん償却額	—	19,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,759	△33,646
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,481	28,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,929	4,193
受取利息及び受取配当金	△47,364	△47,573
支払利息	14,741	12,039
為替差損益(△は益)	5,842	△5,595
投資有価証券売却損益(△は益)	2,339	1,151
投資有価証券評価損益(△は益)	12,496	3,063
有形固定資産売却損益(△は益)	△49,329	△3,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,339
売上債権の増減額(△は増加)	△790,227	△734,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	896,446	△850,499
未収入金の増減額(△は増加)	12,979	△675,063
仕入債務の増減額(△は減少)	543,471	130,845
その他	△313,166	32,513
小計	224,863	△1,669,867
利息及び配当金の受取額	46,093	47,396
利息の支払額	△16,010	△11,735
法人税等の支払額	△10,213	△23,908
法人税等の還付額	94,405	7,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,139	△1,651,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	274,022	—
有価証券の取得による支出	△299,482	△99,870
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,327	△20,095
有形固定資産の売却による収入	—	44,713
無形固定資産の取得による支出	—	△6,865
投資有価証券の取得による支出	△140,164	△107,960
投資有価証券の売却による収入	18,015	551
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	—	4,639
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,988
その他	23,752	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,182	△41,154

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	87,824
長期借入れによる収入	210,520	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△108,810
配当金の支払額	△193,328	△115,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,808	△136,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,900	△32,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,752	△1,861,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,114	3,516,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,366,362	1,654,384

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,570,997	154,414	11,725,412	—	11,725,412
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,070	1,070	(1,070)	—
計	11,570,997	155,484	11,726,482	(1,070)	11,725,412
営業利益又は営業損失(△)	△181,064	4,670	△176,394	1,269	△175,124

(注) 1 事業区分は、商品の種類、性質と事業展開の共通性を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 半導体素子等販売事業…アナログIC、メモリIC、リニアIC、特定用途IC、カスタムIC、A/Dコンバータ、ICソケット、リチウム電池、システムボード製品、ネットワーク製品、表示器製品、パソコン本体及び周辺機器

(2) 半導体素子等検査事業…各種IC検査、バーンイン検査、ソケット検査、テーピング作業

3 当第3四半期連結累計期間において、株式の追加取得により株式会社ハイレルが連結の範囲に含まれたことにより、半導体素子等販売事業における資産の金額が前連結会計年度末に比較して803,662千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,932,370	7,518	1,939,889
II 連結売上高(千円)	—	—	11,725,412
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	0.1	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、I Cを主体とした半導体素子、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他部品等を、国内外から仕入れ、主に国内外の日系企業に販売しております。

当社は、「I C・半導体」、「電子部品」及び「電子機器」の3つを報告セグメントとしております。

「I C・半導体」は、標準I C、メモリI C、専用I C、ディスクリート等を販売し、「電子部品」は、電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサー等を販売し、「電子機器」は、表示機器、ネットワーク用機器、C P Uボード製品、コンピュータ本体等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I C・半導体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,359,375	1,458,359	1,690,167	16,507,902	3,332	16,511,234	—	16,511,234
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	5,386	5,386	△5,386	—
計	13,359,375	1,458,359	1,690,167	16,507,902	8,718	16,516,620	△5,386	16,511,234
セグメント利益 又は損失(△)	362,698	21,741	13,861	398,300	△12,173	386,127	642	386,769

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。